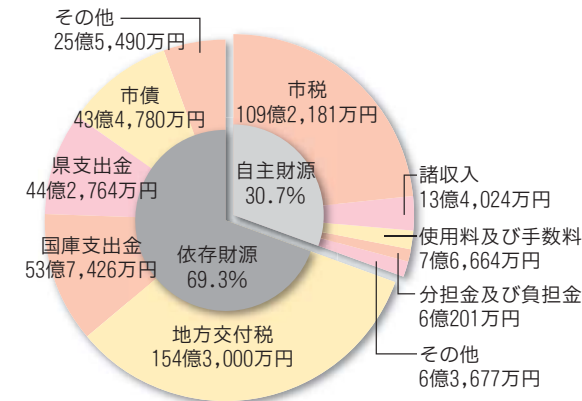


平成27年度一般会計予算 464億207万円

歳入



◆歳入予算額内訳 (単位:万円)

項目	予算額	構成比	増減率
市税	109億2,181	23.5%	0.6%
市民税	43億7,330	9.4%	1.6%
固定資産税	54億9,027	11.8%	0.2%
軽自動車税	2億6,204	0.6%	3.4%
市たばこ税	6億7,961	1.5%	△3.1%
その他	1億1,659	0.3%	0.2%
自主財源	13億4,024	2.9%	0.2%
諸収入	13億4,024	2.9%	0.2%
使用料及び手数料	7億6,664	1.7%	△7.5%
分担金及び負担金	6億201	1.3%	0.5%
その他	5億7,179	1.2%	△27.5%
財産収入	4,998	0.1%	△15.1%
寄附金	1,500	0.0%	749,950.0%
小計	142億6,747	30.7%	△1.4%
地方交付税	154億3,000	33.3%	△1.9%
国庫支出金	53億7,426	11.6%	17.9%
県支出金	44億2,764	9.6%	54.6%
市債	43億4,780	9.4%	3.6%
その他	15億7,290	3.4%	50.5%
地方消費税交付金	15億7,290	3.4%	50.5%
地方譲与税	7億7,770	1.7%	△5.0%
自動車取得税交付金	1億1,140	0.2%	14.3%
地方特例交付金	2,840	0.1%	△13.1%
配当割交付金	1,610	0.0%	19.3%
利子割交付金	1,530	0.0%	△10.5%
ゴルフ場利用税交付金	1,360	0.0%	△8.1%
交通安全対策特別交付金	1,180	0.0%	△20.3%
株式等譲渡所得割交付金	770	0.0%	208.0%
小計	321億3,460	69.3%	9.3%
合計	464億207	100.0%	5.8%

◆用語解説

自主財源…市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など
依存財源…市の財政力に応じて国から交付される地方交付税や国・県補助金、市債など
地方交付税…全ての市町村が一定水準の行政サービスを提供できるように、国税(所得税、酒税など)から配分されるお金
国庫支出金・県支出金…特定の事業の財源の一部として、国・県から支出されるお金
市債…公共施設の整備などのために、長期に借り入れるお金

平成27年度 当初予算のあらまし

3月市議会定例会で、平成27年度当初予算が審議・可決されました。本年度の一般会計予算は、平成18年に新市が誕生して以降、最大規模となる464億207万円。前年度当初予算比で25億2620万円、5.8%増の積極型予算として編成しました。

まちづくりに向けた取り組み

本年度の予算編成は、まちづくり総合計画第1期中期プランに掲げる各種施策の事業化に努めました。また、四つの重点戦略として設定した「人口減少対策」「市街地の再生」「交流人口の拡大」「防災力の強化」に関する事業を盛り込みました(本年度の主要事業については、4、5ページに掲載)。

補正予算と一体で編成

農畜産業の生産施設への整備

補助をはじめ、地域経済対策や喫緊の課題である人口減少対策など地方創生に関連する事業費については、国の補正予算に対応し、本市の平成26年度3月補正予算に15億5900万円を前倒しして措置。事業効果の早期発現を図っています。

このように、平成26年度補正予算と一体で編成した結果、実質的な予算規模は当初予算額464億207万円と補正予算額464億207万円と補正予算額を合わせた479億6107万円となっています。

歳入について

自主財源の柱である市税は前

年度比0.6%増で計上。そのほか、臨時福祉給付金や、農業・子育て支援などに関する国や県からの補助金の増加も見込んでいます。また、市債は、学校施設や振興センター整備などハード事業の増加に伴い前年度比3.6%増となっています。

歳出について

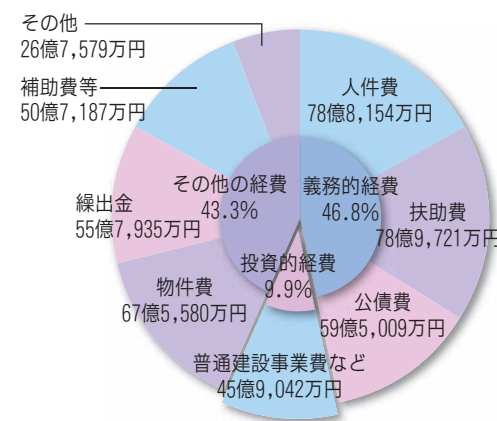
国体冬季大会およびリハーサル大会の開催をはじめ、大迫中学校の校舎改築などに要する事業費や、マイナンバー制度への対応、市街地の活性化を図る立地適正化計画の策定などに要する経費を計上。そのほか、国の制度への対応に伴う農地集積協力金など、大幅な事業費の増額を見込んでいます。

※文中の用語「自主財源」「市債」については、左ページで説明しています

歳出

◆歳出予算額内訳 (※性質別歳出) (単位:万円)

項目	予算額	構成比	増減率
義務的経費	217億2,884	46.8%	1.7%
人件費	78億8,154	17.0%	1.8%
扶助費	78億9,721	17.0%	2.8%
公債費	59億5,009	12.8%	0.4%
元金	53億9,968	11.6%	2.2%
利子	5億5,041	1.2%	△15.0%
投資的経費	45億8,842	9.9%	5.7%
普通建設事業費	45億8,842	9.9%	5.7%
災害復旧事業費	200	0.0%	0.0%
その他の経費	67億5,580	14.6%	7.0%
物件費	67億5,580	14.6%	7.0%
繰出金	55億7,935	12.0%	△0.5%
補助費等	50億7,187	10.9%	40.6%
投資及び出資貸付金	11億5,553	2.5%	△1.1%
維持補修費	10億3,313	2.2%	2.7%
積立金	4億4,713	1.0%	2.2%
予備費	4,000	0.1%	0.0%
小計	200億8,281	43.3%	10.5%
合計	464億207	100.0%	5.8%



◆用語解説

義務的経費…人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費
投資的経費…道路や学校など、将来に残るものに対する経費
その他の経費…施設の光熱費や事務組合・各種公益団体に対する補助金などの経費

※性質別歳出

歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。

平成27年度各会計予算の総括表

(単位:万円、%)

区分	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減率	27年度末市債残高見込み	26年度末市債残高見込み	増減額
一般会計	464億207	438億7,587	25億2,620	5.8	538億8,695	549億3,882	△10億5,187
特別会計	113億3,265	102億3,851	10億9,414	10.7	—	—	—
国民健康保険	113億3,265	102億3,851	10億9,414	10.7	—	—	—
後期高齢者医療	19億1,447	18億8,351	3,096	1.6	—	—	—
介護保険	98億7,968	96億1,641	2億6,327	2.7	—	—	—
公設地方卸売市場事業	14,547	6,209	8,338	134.3	1億8,252	1億3,799	4,453
下水道事業	40億5,424	39億3,743	1億1,681	3.0	309億6,679	311億8,834	△2億2,155
農業集落排水等汚水処理事業	16億1,156	16億2,712	△1,556	△1.0	139億4,820	141億8,905	△2億4,085
合計	753億4,014	712億4,094	40億9,920	5.8	989億8,446	1,004億5,420	△14億6,974

※市の予算体系…市の予算は福祉・教育・道路整備など、私たちの生活に深くかかわる事業を行うための「一般会計」と国民健康保険事業や下水道事業など、保険料や使用料などで特定の事業を行う「特別会計」の二つで構成されています